



2010年10月13日

VOL. 47

# とっとり・グローバルウォッチ

とっとり貿易支援センター情報誌

## 現地発！台湾月刊レポート 40 尖閣諸島問題における台湾の反応と将来

尖閣諸島漁船捕獲問題、日本では大きな問題になっている。しかし中国の民衆レベルでの反応は、小さい。むしろ、台湾に投げかけられた問題のほうが多い。台湾は、何を目標として動いていくのだろうか。

尖閣諸島漁船捕獲問題は、日本の国家ならびに日本人に対して戦後処理の曖昧さを突きつけることになった。非難すべき問題は豊富だ。沖縄検察は政治判断をしてもよいのか。船長の釈放は、正しかったのか。政府民主党は、釈放にあたり政治判断をしていないのか。フジタ社員を釈放と引き換える裏取引ができなかったのか。レアアース問題は、予想できていたことなのに代替措置を考えていなかったのか。更には、小澤氏を筆頭としての訪中団は意味があったのか。天皇陛下を謁見させ貸しを作ったはずではないのか。元伊藤忠の丹羽中国大使は、中国政府と太いパイプを持っているので任命されたのではないのか。経済大使に外交は無理だったのを、過信しすぎたのではないのか。釈放問題の意思決定は、誰がどういう過程で決定したのか、等々。

### ■お隣マカオでは

一方、中国ではこの問題に対し一般大衆レベルではきわめて冷静に対応している。何も起こっていないというに等しい。私は事件発生当時マカオにいたが、NHK国際放送が突然映らなくなった。翌日には映ったのだが、今度は画像に対して音声が出るまで数秒かかった。NHK報道に関して検閲が行われていたようだ。しかし現地では何もなかった。高級カジノホテルでは、ネットワーク販売会社の世界大会が行われており、驚くことに日本の国旗を高く掲げた日本人集団が、ホテルのロビーを闊歩していた。私のほうがドキドキしてしまった。一方、メディアを使用した中国共産党政府はニュースとして大きく取り上げ、日本に対しての圧力と検閲を強化していた。民衆レベルは冷静であり、政府との二重構造が明

らかになった。陰謀論としては、日本を支配下に置くための綿密な作戦とか、東南海洋利権を占拠するための実験的挑戦とか、中国上海閩と北京閩の戦いであるとか、アメリカ政府の普天間問題解決の布石である、といろいろあるが、確証があるわけでは無いので歴史の結果にゆだねようと思う。ひとつだけ私にもわかる事は、権力と財産を持ったものは、決して手放すことはなく、広げようとする意思があるということだ。

### ■台湾人にとって尖閣諸島とは

さて、今回この問題をテーマにしたのは、台湾で何が起きているのか、を皆様に知ってほしいからだ。実は、外交に負けたのは日本ではなく、一番の負けが台湾ではないのか、という議論が生じている。中国から台湾に戻って数日後「自由時報」会長の呉阿明氏から電話をいただいた。「自由時報」は台湾で一番売れている新聞である。台北で開催した日本酒会に記事を掲載していただいたので、そのお礼をしたためたところ、直接連絡をいただいた。そこで尖閣諸島問題に話が及び、日本の皆さんにも台湾には、い



マカオ最高級ホテル通路の混雑。座って寝転んでる人もいる。日本国旗を持った集団が、尖閣問題当日に堂々と通っていった。

### 目次

現地発！ 台湾月刊レポート 40	P 1 P 2
中国東北地方の現状について	P 3 P 4
輸出入をされる方は ご注意ください	P 4
最新の上海 ～現地レポート～ 31	P 5
海外販路開拓のコツ	P 6
お知らせ	P 7

### 世界の祝日 11月

- シガポール 3日 ヒズメー灯明祭  
17日 聖地巡礼祭
- 米国 11日 退役軍人の日  
25日 感謝祭  
26日 感謝祭休暇
- ロシア 4日 国民統一の日  
5日 11/13を労働日とする代わりに休日

出所：ジェトロ通商弘報  
「世界の祝祭日2010年版」から

＜次頁へ続く＞

ろいろな考えがあることを知ってほしいと要請を受けたのだ。釣魚台(尖閣諸島)防衛隊連合なる漁船が、台湾から突進してきたのをニュースで見た方も多いと思う。台湾は、親日的であるのに、この問題に関しては反日的になることを意外に思った方も多いと思う。結論から言うと、国民教育として、尖閣諸島が台湾のものであるという刷り込みされたことに問題がある。台湾の若い世代に聞けば、ほぼ全員が尖閣諸島は台湾領土であると言うだろう。

しかし、よく考えてほしい。仮に、尖閣諸島が台湾「国」の領土であれば、中国漁船が台湾領海に侵入したのだから、抗議する相手は、日本ではなく中国ではないのか、という疑問。しかし台湾政府は、中国ではなく日本に対して抗議をしたのは周知の事実。奇妙な話だ。台湾政府広報部が記者会見をしたとき、この矛盾を突いたのが日本の時事通信社記者である。しかし現場にいた多数の台湾人記者から罵られ、騒然となったとニュースになった。このあたりが台湾の位置の複雑で奇妙なところである。では台湾最大の新聞社社説では、どのように述べているのか。ただし自由時報は、戦後台湾を占拠した外省人国民党政府に対し本来台湾にいた本省人寄りの新聞であることを頭に入れていただきたい。

以下、自由日報(2010年9月23日)より。

「尖閣諸島主権問題はどの国の争いか」

尖閣諸島問題での馬英九台湾総統政府と釣魚台連合の立場がおかしい。日本記者が記者会見で刺した一針で血が吹き出した。中国漁船の尖閣侵入で「中華民国」はどのような立場なのか?今回は、日中問題なのか、日中台問題なのかとの質問だ。中国の立場ははっきりしている。尖閣諸島は台湾に属し、台湾は中国の主権下にある。だから尖閣諸島は中国のものである。こうすることで日台関係を破壊する事が中国の目的でもある。中華民国政府が尖閣諸島の法的主権を主張する根拠は脆弱だ。なぜなら米国により日本へ琉球諸島(含尖閣諸島)が返還されたとき何も異議を出さなかった。対し中国は、日本が主権公開した5ヵ月後、1970年12月3日に尖閣諸島の主権を言い始めたのである。当時、国民党政府は、香港と米国留学生の圧力を受け1971年2月にやっと初めて尖閣諸島領有権を主張し始

めたのである。それから三カ国問題となった。現在、馬政府の立場は曖昧で、「中華民国」領海に「中国」漁船が侵入したのに中国に対して何も異議を申し立てていない。台湾外交部の声明は「我が漁船」「我が政府」「我が領海」「わが国の固有領土」と言うだけで、一切「中華民国」「台湾」の主語を使わない。こんな国があるのか。馬政府は「三国」となることを恐れている。1970年代、中国が尖閣列島主権問題を民族情緒問題にすり替え火をつけた時、中国と台湾統一派は民族感情をあおり、反日、日台分裂をもくろみ大陸と台湾併合を試みた。

「中華」の名を持って「尖閣を守る」を旗印に、マカオと香港の中国人をも巻き込んだのだ。台湾は「尖閣諸島主権問題」以前に、自国「台湾主権国家」を守る事が先では無いのか。中国が台湾主権の領有を主張し、馬政府が台湾主権国家の立場を堅持しない、つまり台湾がもし主権国家でないなら尖閣主権をどんな立場で主張しているのか?

## ■切り離せない台湾と大陸

結論から言うと、多くの台湾人は、漠然と現実を受け入れ始めているように思える。元気な台湾人長老を除けば、台湾が香港とマカオと同じく特別自治区となる現実を見据えている。知識層の台湾人にも彼らは沈黙するばかりだ。ECFAに代表されるよう、大陸市場抜きで两岸経済問題はもう語る事ができない。独立を声高に叫んでも経済面で、併合、恫喝されてしまえば、何もできないのが台湾である。浮き彫りにしてしまったのが、今回の尖閣諸島問題である。(台湾統一派は、ほくそ笑む)11月末に台湾で五大都市選挙がある。この時に台湾民衆の意思がはっきりするだろう。注目したい。

では、日本は何をすべきか。資本主義国家を存続させるためにも台湾人の知恵を借り、大中華圏市場を共同作業開拓するというのも有りであろう。また、お互いのコミュニケーションツールである、日本語、中国語(台湾語含む)言語を理解し、相互文化を本質的に理解し、誤解が無いよう努める事が大事と思う。つまり教育の問題である。そして安全保障問題も真剣に考える時期に来たと思う。また、台湾企業が中国から逃避し始めたというニュースは、正しくない。単に人件費の高騰等、経済コストの問題と私は見ている。



マカオのカジノも中華系の人たちでいっぱい。景気の良さを感じる。

# 中国東北地方の現状について

## ヘリックスジャパン(株)がご紹介します

中国での日系企業の進出先というと上海や広州が有名だが、ここ2～3年で急成長をし、今まさに注目を浴びている中国の東北地方の現状について説明する。

### ■中国東北地方とは

まず、中国東北地方と言うと多くの場合、以下の3省を指し、東北3省とも呼ばれる。( )内は省都

- ・黒竜江省 (ハルビン)
- ・吉林省(長春)
- ・遼寧省 (瀋陽)

下の表1を見ていただきたい。これは、東北3省の省都と上海市の経済概況を比較したものである。



GDP総額や人口などでは上海市が東北3省に大きく差をつけているが、GDP総額・社会消費品小売販売総額・年間平均可処分所得の成長率では、東北3省が逆に上海を大きく離している。また、瀋陽・長春・ハルビンいずれの都市のGDP成長率も、日本が高度経済成長期に体験した1960～70年代の10%前後を上回っており、この成長率は2009年の全中国平均である+8.7%も超え、中国の経済成長の大きな牽引力になっている。つまり、今まさに成長過程にあり、今後大きく期待できる市場といえるだろう。

では、なぜ今東北3省が成長しているのだろうか。

### ■東北3省が成長する理由

東北3省の成長は、経済政策の成功においては話す事ができない。「東北振興※1」、「東北地区振興計画※2」などの経済政策が成功し、地域間の協調を前提とする政策により民間企業同士のより自由な交流が進んだ。また民間主体の発展のため、外資の参入もしやすく、投資件数、金額ともに大きく伸びた。

※1「東北振興」政策：もともと東北3省は国営の赤字重工業企業が多く、老工業基地と揶揄されるほどであったが、政府主体で進む西部の開発と異なり、東北は企業や各省の自主性を尊重し、市場原理を最大限に利用した開発を進める政策。

※2「東北地区振興計画」：前述の「東北振興」の改善政策。注目すべき点として「地域内の協調による発展」が明記された事がある。哈大経済ベルト（ハルビンー大連）や遼寧沿海経済ベルトを構築。

### ■中国東北地方のこれから、そして如何に日系企業は参入するのか

東北地方は、元来重工業と農業を中心とした地域であったが、前述の通り国家戦略に後押しされ、近年、高新（ハイテク）技術産業明蝶が目覚ましい状況である。特に外資系も多数参入するIT企業の重要拠点である大連、国家レベルの重要施策である瀋陽のハイテク産業開発区を中心に近年盛り上がるソフトウェア産業、トヨタ自動車の合弁先でもある長春の第一汽車を中心とした自動車産業（2012年に新工場がスタート）、ハルビン国家バイオ産業基地を中心としたバイオテクノなど、今の中国に置いての急成長産業の主要拠点を複数有している。

実際に弊社にも、前述の産業に従事する日系企業から中国東北地方に関する問い合わせは非常に増えており、急成長する市場に、いかに早期に参入完了するか、まさに競争の真最中という感覚だ。ただし、確かに市場としては魅力的な爆発力を持っているが、逆に急速なグローバル化が進んでいる。米国、ヨーロッパから業界最大手企業が続々参入しており、緩慢に構えていては決して結果の出せない厳しい環境でもあると思う。日系企業は、そのような諸外国企業と競争する際に、効率的なロジスティクスの構築により、欧米諸国と比較した場合の地理的な近さを如何に有効活用するか、世界有数の技術やノウハウが生かせる分野や現地パートナーを見つけられるか、そのあたりがポイントになって来ると思われる。

<次頁へ続く>

表1 東北3省の省都と上海市の経済概況

比較項目	単位	上海市	瀋陽市	長春市	ハルビン市
常住人口	万人	1,379.4	716.5	752.5+	991.6
GDP総額	金額/億元	15,046	4,359	2,561+	3,258
	成長率%	8.2%	14.1%	16.5%+	13.0%
社会消費品小売販売総額	金額/億元	3,817	1,779	945+	1,508
	成長率%	14.0%	18.1%	21.5%+	19.3%
市区住民一人当たり 年間平均可処分所得	金額/元	28,883	18,560	15,002+	15,887
	成長率%	8.1%	9.1%	17.1%+	8.9%

※JETRO 2010年の各市の概況より

※データ数値は2009年。ただし数値横に★があるものは2008年

## ■中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会について

前述の中国東北地方の状況を踏まえて、実際に鳥取県の企業が参加した中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会（以下、北東アジア博覧会と略称）を振り返りたい。

北東アジア博覧会は、中華人民共和国国務院の承認の下、中華人民共和国商務部、中華人民共和国国家発展と改革委員会、吉林省人民政府が共同で主催する国際的な地域総合博覧会である。また、世界で唯一の、北東アジア六ヶ国が共同参加する、北東アジア地域協力をテーマとした国際的な地域総合展示会でもある。第六回目となる本年は2010年9月2日～6日の間、長春国際会議展示センターで開催され、鳥取県からは、以下（表2）の企業が参加した。

代理店条件の調整など、博覧会以降の展開に期待が持てる会社もあった。弊社の支援としても初めての取り組みであったため、課題が残る部分もあったが、急成長を遂げる中国東北地方の企業が優れた知識とノウハウを持つ日本商品やその製造技術に興味を寄せていることは間違いなく、今後も日系企業の商品を中国企業が買う、という構図は拡大を続けると思われる。

表2 北東アジア博覧会2010 鳥取県出展概要

No	企業名	所在地	出展商材
1	株式会社内田スプリング大山工場	西伯郡	一般乗用車のサスペンション部分に使用する補修用パネ
2	株式会社エムコ	米子市	黒ニンニク
3	株式会社ゼンヤクノー	鳥取市	各種健康茶
4	サンライズ工業株式会社	鳥取市	アンカーボルト、冷間鍛造品
5	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株	鳥取市	電気炊飯器、電動アシスト自転車

※50音順

【ヘリックスジャパン(株) 代表取締役社長 小泉】

## ■ヘリックスジャパン株式会社について

弊社は、東京と遼寧省瀋陽市に事務所を持ち、東北～河北域を得意とする中国進出支援専門のコンサルティング会社です。中国進出の事業設計から、国際・中国国内のロジスティクス構築、営業やマーケティングの戦略立案から実行、合弁先の開拓からその要件調整などの法人設立支援サービスなど、中国進出に必要な様々なノウハウとその実行をサービスとして提供しております。

各事業フェーズに適切な料金体系をご提案差し上げますので、まずはご連絡ください。

※中国は非常に広大なため、対象参入地域によって、提供可能なサービスに幅があります。予めご了承くださいませ。

### 【問い合わせ先】

東京都港区芝浦4-12-35 Lattice Shibaura 403

TEL 03-6435-0508

FAX 03-6435-0504

E-Mail info@helix-japan.com

## 輸出入をされる方はご注意ください

### インコタームズ2010が2011年1月1日から発効します

国際貿易取引の基本的な取引条件を定めたインコタームズ（Incoterms）の改訂版が9月27日に発表された。10年ぶりの改訂であり、貨物輸送の安全強化や商取引での電子通信の活用配慮するとともに、使用する規則の数をこれまでの13から11に減らすなど、より使いやすいものとなっている。インコタームズ2010は、2011年1月1日から発効する。

#### ■インコタームズとは

インコタームズは、貿易実務に関する誤解や紛争を避けるため、1936年に国際商工会議所（ICC）が初めて制定した貿易取引に関する国際的な統一規則。貨物の引き渡し場所やリスクの移転、運送・保険・通関の費用負担に関する基本条件を定めたもので、当事者同士の合意の下に適用される任意規則だが、貿易の基本条件として世界で広く使用されている。

#### ■インコタームズ2010

すべての輸送手段	EXY「工場渡」
	FCA「運送人渡」
	CPT「輸送費込」
	CIP「輸送費保険料込」
	DAT「ターミナル持込渡」
	DAP「仕向け地持込渡」
海上・内陸水路輸送	DDP「関税込持込渡」
	FAS「船側渡」
	FOB「本船渡」
	CFR「運賃込」
	CIF「運賃保険料込」

参考：ジェトロ ホームページ

【(財)鳥取県産業振興機構海外支援グループ 早川】

# 最新上海 ～現地レポート～ 31

## 販売代理店との付き合い方①

今年も上海新国際展覧中心で、11月10日から12日の3日間、中国最大の食品見本市であるFHC CHINAが開催される。このような展示会や商談会、物産展を活用して、商品を中国で販売する場合、多くの企業は中国での販売代理店（以下、代理店と略称）を発掘し、そこを足がかりにして展開していく。つまり、自社の現地法人を設立する場合は別として、中国での展開において代理店の選定は最も大事な選択といえる。そこで、今回は代理店契約を結ぶ前に留意したほうが良い点についてまとめてみた。

### ■代理店との関係

#### 【買取販売方式】

商品を代理店が買い取るため、日本企業にとってはリスクが小さいが、代理店にとってのリスクが大きい。そのため、売上見込みが高く、短期間で中国市場に受け入れやすい商品でなければ難しい。

#### 【委託販売方式】

代理店が商品を買取らずに預かって販売し、その販売量に応じて日本側に売上金が支払われる方式。中国での販売実績がない場合や市場でどのような評価なのか未知数の場合に、テスト販売として有効である。ただ、遠隔地で情報連絡が不確実な場所において、第三者である代理店に委託するため、リスクが伴うことに留意が必要である。

### ■代理店についての調査

#### 【代理店への訪問】

実際に代理店となる企業の本社や事務所等を訪問し、会社担当者や責任者と会い、実在している会社か、今後の業務の中でうまくコミュニケーションを取っているか、社内の雰囲気はどうかなど実際に自分の目で確認しておくことが基本である。

#### 【書類の確認】

営業許可証（法定代表者、資本金、経営範囲、株主企業、営業期限、設立年度）などを確認し疑問点があれば直接質問し、納得のゆく回答があるかどうかを確認したい。中国では、登録上と実際上の内容が異なる場合も多いため、その差異が今後の業務に影響するものではないかを十分に考慮しておくことも重要である。

#### 【代理店の取引先への訪問】

情報収集においては多面的であるほど客観性が高くなる。当事者同士の情報交換も重要であるが、代理店の卸売先あるいは小売先などの取引先を訪問し、代理店に対する評価や販売売上状況などを確認できれば、なお情報収集の幅が広がる。

#### 【信用調査】

工商局や税務局における財務データや販売状況データ、株主情報等を把握しておきたい場合は、有料になるが信用調査サービスを提供する会社に依頼の上、入手することができる。これにより信用が担保されるものではないが、今後の業務についての指針に対して参考とすることができる。

外国企業にとって、中国でのビジネス活動を進めるにあたり、提携する企業が信頼・信用できるかという問題が最も基本的かつ重大な事項であるだろう。資金回収や委託販売であれば適切な在庫管理など、ビジネスは信用性の上に成り立っている。上記のような基本的な信用性の問題がクリアになった上で、もう一方重要な点は、具体的な販売活動における協力体制である。言わずもがな、中国での販促活動や問題発生時の対応は、代理店が窓口となっていくため、代理店の対応は、自社の信用問題にも関わる。今回は、実際の販売活動の中で、把握しておくべき点についてご紹介する。

\* 「販売代理店との付き合い方②」は本誌第49号（12月発行予定）に掲載する予定。

### FHC CHINA 2010概要

日 時 2010年11月10日（水）～12日（金）  
9：30～17：00（最終日16：00まで）  
会 場 上海新国際博覧中心（SNIEC）  
主催者 華漢国際会議展覧（上海）有限公司  
規 模 35,000㎡（総展示面積）

### 鳥取県出展概要

6社1団体（右のとおり）

企業名	出展品
(有)一善や	ロールケーキ ほか
(株)かにじまん	ベニズワイガニパウダー
鳥取県境港水産物輸出入促進協議会	水産加工品
(株)ゼンヤクノー	健康茶
(農)広岡農場	二十世紀梨スパークリングワイン ほか
丸京製菓(株)	どら焼き ほか
(有)ルウ研究所	コラーゲン

# 海外販路開拓のコツ

## 海外で可能性を探してみませんか？

前頁で上海コーディネーターが販売代理店との付き合い方について紹介があったので、ここでは海外初心者向けに海外での見本市・商談会・物産展を活用した、海外販路開拓のコツをご紹介します。

### ■鉄は熱いうちに打て！

国外に販路を見出すためには、まず、自社商品が現地で受け入れられる可能性があるのかどうか、見極める必要がある。そのために、現地の見本市・商談会・物産展に参加することは大変効率的である。しかし、参加しただけで終わってしまう非常にもったいないケースが時々見られる。

例えば、「バイヤーと名刺交換をした」「先方を訪問して自社商品をPRした」というところまではよいが、その後、先方からのアクションが来るまでじっと待っている、というようなケースである。特に、世界中から多くの企業が売り込みに来ている中国上海のような地域では、積極的に粘り強くアピールしないと、その場ではいい返事ももらっても、あつという間に忘れ去られてしまう可能性が高い。他に類を見ないオンリーワンの商品であれば別であるが、実際に上海では今、日本産の多種多様な商品が手に入る。

また、中華圏では宴会を通して商談を進めることも多い。宴会は相手の真意を知り本音で話をする場である。商談が上手くいかない時には宴会を設定して招待すると効果があるかもしれない。

### ■展示会場の外でも情報収集を

見本市・商談会・物産展に参加する際、商品展示と商談だけで終わらせるのは、ちょっともったいない。合間を見て百貨店やスーパー、或いはレストランへ市場調査に出かけたり、来場者からアンケートをとったり、いろいろな手段で情報収集をしていただきたい。

ある企業が行ったアンケートでは、商品に対する来場者の感想はもちろん、その商品に支払ってもよいと思う価格、自分用か贈答用か、どのくらいの頻度で購入するか、などの設問に回答してもらい、その後の商品開発や価格設定に役立てていた。

### ■現地の言葉でレシピを提案

食品や飲料を海外へ売り込む際、バイヤーや一般消費

者から「どうやって食べる（飲む）の？」とよく尋ねられる。特に加工品は、電子レンジで温める物なのか、油で揚げる物なのか、水で希釈するものなのか、現地の人には説明がないと分からないものが多い。なので、商品をただ置いておくだけでは手に取ってもらえない。この問題を解決するには、やはり現地の言葉で食べ方・飲み方を提案して実際に食べてもらうことが必要となる。例えば、レシピ（現地風のアレンジも可能）を書いて商品に添付したり、調理の順序を説明しながら実演したり、ということだ。因みに実演は、日本と同様かそれ以上の集客効果があるので、特に物産展では、出来る限り実演したい。

### ■まずはチャレンジ

海外での見本市・商談会に一度参加しただけで成功したという話はほとんど聞かない。何度かチャレンジし、可能性がある判断したバイヤーとはコンタクトを絶やさないと努力し、やっと成功を掴み取るケースが多い。そこで鳥取県産業振興機構では、海外での見本市・商談会における企業支援において、次のようなステップアップを目指している。

#### 《1回目》

可能性を模索するためのテストマーケティングの場。

#### 《2回目》

バイヤーとサンプル取引を始めるなど、土台作りを通してビジョンを明確化する。場合によっては企業体制の見直しなども必要。

#### 《3回目》

ニーズの顕在化と商談成立を目指し、事業を安定・拡大する。

以上は目安である。4回目以降は、信頼できる商社と密な連携をとって取引安定を目指したり、定期的に現地の物産展で一般消費者の認知度を高めたり、各社による個別営業の強化が必要となる。

海外へチャレンジしてみたいけれど、可能性があるかどうか分からず不安、という方は多いと思う。まずは、県内貿易支援機関（鳥取県産業振興機構、ジェトロ鳥取、鳥取県など）が出展支援する海外見本市・商談会・物産展に参加されてみてはいかがだろうか。ご相談をお待ちしております。



昨年のFHC CHINA 鳥取県企業出展の様子。8社1団体が参加し、会期中に203件の商談が行われた。

## お知らせ

### 「ニューヨーク国際ギフトフェア 2011冬展」のご案内

ジェトロでは、米国・ニューヨークで開催される北米最大規模の国際ギフト総合見本市にジャパン・パビリオンを設けます。

- ★会期：2011年1月30日～2月3日
- ★会場：Jacob K. Javits Convention Center (ニューヨーク)
- ★出品対象物：デザイン性のある雑貨・日用品、ギフト用品
- ★申込締切：10月20日(水)
- ★問合せ、申込先：  
ジェトロ展示事業部海外見本市課  
(担当：上野、和波、宇田川)  
電話：03-3582-5183  
FAX：03-3505-0450

### 「カナダ食品見本市 (CRFAショー)」のご案内

ジェトロでは、日本食のさらなる海外普及を目的として、カナダで最大級の食品見本市である同見本市にジャパンパビリオンを設置します。

- ★会期：2011年3月6日～8日
- ★会場：デイル・エグゼクティブ・センター(トロント)
- ★ジャパンパビリオン：10小間  
(1小間：3.3m×3.3m) (予定)
- ★出品対象品：日本産の食品全般、調理器具、食器等
- ★申込締切：12月10日(金)
- ★問合せ、申込先：  
ジェトロ農林水産企画課  
(担当：山本)  
電話：03-3582-4966  
E-mail：AFA@jetro.go.jp

### 「Green Device 2010」出展海外 企業との個別商談会のご案内

ジェトロでは、海外企業および既進出外資系企業と日本企業との商談会を開催します。

- ★日時：2010年11月10日～12日  
10：00～17：00
- ★会場：幕張メッセ  
ジェトロ海外企業出展ゾーン
- ★参加費：無料(ただし、Green Device 2010へは事前登録が必要で、事前登録をされない場合には2,000円の入場料が必要です。)
- ★申込締切：11月3日(水)
- ★問合せ、申込先：  
ジェトロ地域支援課  
(担当：濱野、二宮)  
電話：03-3582-5312  
FAX：03-3505-1990

<訂正>

本誌第46号「最新の上海～現地レポート～30」で商品名が間違っている箇所がありました。正しくは、マッサージ機→マッサージチェア機、炊飯器→電気炊飯器、電気自転車→電動アシスト自転車、三朝温泉ミスト→三朝みすです。

### 編集後記

少子高齢化が問題化しているのは日本だけではなく、多くの国や地域で深刻化しています。この世界的な“ピンチ”を“チャンス”に変えるべく、日本から海外へ販路を模索している企業もあります。

つい先日、総合介護サービスを手がけるある日本の企業が中国に合弁会社を設立し、急速な高齢化が見込まれる中国で高齢者サービス事業を合弁展開するというニュースがありました。中国よりも一足先に高齢化を迎えた日本の技術やノウハウを、今度は中国市場で活かすのです。

しかし、現在、中国国内の60歳以上の人口は1億6700万人。2010年までにはこれが4億人にまで膨れ上がり、全人口の25%を占めると言われています。増える高齢者に対し、一人っ子政策により減少している若い世代。高齢化問題は、中国の若者にとって大問題となっているようです。【zao】

本誌『とっとり・グローバルウォッチ』では、皆様から、内容のご提案や掲載されている情報へのご意見・ご感想をお待ちしておりますのでメールでお気軽にお寄せください。また、受信希望(無料)の方は下記までご連絡ください。

お問い合わせ：(財)鳥取県産業振興機構 企業支援部  
海外支援グループ(担当：早川)

E-mail：kaigai@toriton.or.jp  
Tel：0857-52-6703 FAX：0857-52-6782



### とっとり貿易支援センター 貿易に関する相談はこちらの窓口へ

#### 【東部窓口】

- (財)鳥取県産業振興機構企業支援部  
海外支援グループ  
Tel 0857-52-6703
- ジェトロ鳥取貿易情報センター  
Tel 0857-52-4335

#### 【西部窓口】

- (株)さかいみなど貿易センター  
Tel 0859-47-3900
- 境港貿易振興会  
Tel 0859-47-3905

#### 【その他関係機関】

- 境港管理組合港湾管理委員会事務局  
Tel 0859-42-3705
- ジェトロ貿易相談デスク  
Tel 0859-45-2203